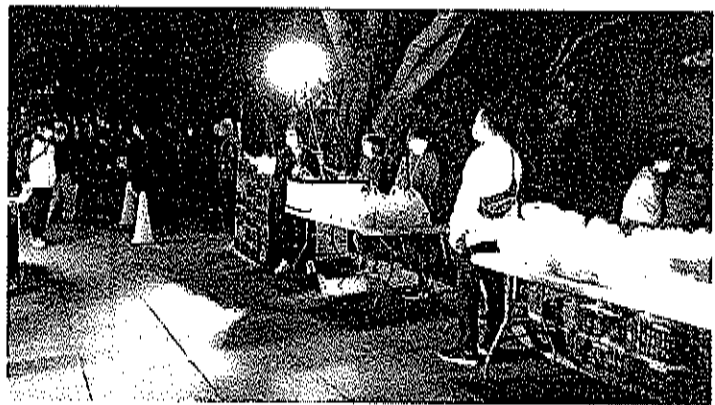


生活困窮者瀬戸際に

失業、収入減…「コロナ禍で増え

緊急事態宣言解除に続き、食費人数の制限緩和など、新型コロナウイルス禍でも経済活動は徐々に戻りつつある。一方、東京都内での生活困窮者向けの炊き出しには長蛇の列が続き、2008年の米価暴落の経験が再び浮きあがり、マン・シヨック後を辿るほどの厳しい光景がある。コロナ禍は、失業者や低収入の人ら社会的弱者を瀬戸際に追い込んでいる。



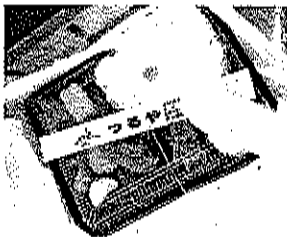
炊き出し支援の様子。400人近くが列を作った。東京都豊島区の豊島中央公園

ビル群に囲まれた東京都豊島区の東池袋中央公園。傾斜をよるな階段の中、400人近くが並んで弁当配布の順番待ちをしていた。ここでは月2回、生活困窮者向けに食料の配布、生活支援相談などを行っている。スーツ姿の60代男性の姿があった。「コロナで自営業がうまくいかなくなり、ここに来るようになりました。以前から炊き出しをしてるのは知っていたけれど、さすがに自分が並ぶようになっては…。浮いた食費を生活費に充てています」

歌舞伎町のホストクラブで働いていた男性(38)は、「夜の街で感染が広がり始め、仕事を辞めざるを得なくなった。都内のいろんな炊き出し会場を回っています」。退職してから半年がたつが、再就職のめどはたっていない。

同線馬区在住の女性(51)は「11月も毎月、いろんな炊き出し会場を回っています」といふ。以前は配達の仕事をしていたが、2年前にリストラに遭い、今は月5万円の生活保護を受けながら生活している。左足が不自由でギンズで固定しているが、交通費を節約するため都内

NPO 都内で炊き出し 長蛇の列、若者も



配られた弁当。パンとリンゴも支給された

は全て自転車や徒歩している。「炊き出し会場までは1時間近くかかります。足が痛みますが、1日2食しか食べないことが多いので、食費がもたらえるのは助かる」と打ち明ける。

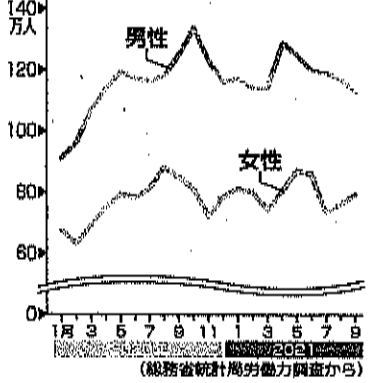
困窮者支援を行うNPO法人「TENOHASHI 代表理事の酒野賢司さんは「失業などで炊き出しに並ぶ人が増えました。リ

マン・シヨックのときは中年男性が多かったのですが今は若い人や女性も珍しくない」と話す。並ぶ人の半数は、「この半年間で職を失った人だ」といふ。「少なくとも心配はありません。食事の提供はあくまでも支援の入り口。相談などを通じて生活保護申請など、行収入の橋渡しをすることが大切です」

食事の提供は支援の入り口

「公的制度 活用して」専門家

男女別の完全失業者数の推移



コロナ禍による経済的な打撃は、フリーランスや低収入の正社員の、これまでも切り詰りのラインで生活してきた労働者の目撃を一変させた。NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」(東京都新宿区)の代表理事酒野賢司は「正規や日雇いなど不安定な雇用形態の人だけでなく、年収200万円台の正規労働者の生活基盤がもろかった人までも生活困難に陥っています」と語る。

もやいは毎週土曜、東京都庁向区の前で食料配布と生活支援相談を行っている。「若い女性からの相談が増えました。サービス業や飲食業、スポーツジム関係者などが多い印象です」(大西さん)

11月に食料を受け取りに来た女性(30)は、旅行会社の正社員で営業職。以前は年収200万円台だったが、「コロナ禍による景気悪化で基本給は削減され、ボーナスもなくなり、収入は半分になった。給料のほとんどが家賃に消えて1日1食で済ませる」こともある「

と話す。同様の多くは実家住みだが、女性は地方出身のため一人暮らしで、食費を切り詰めて暮らしている。

「初めは「こに並ぶ」と抵抗感がありましたが、前は果物やラッカーまでもらえた。おなかいっぱいになったのでまた来ました」

老人ホームで運動指導をしている40代女性も、収入が激減した一人。「感染防止を理由に、勤務していた複数の施設で訪問を断られた。歩合制なので、収入は約10分の1に落ちました」と悲憤は暗い。同僚のインストラクターたちは仕事を辞めて転職した。掛け持ちする仕事を探すため、スマートフォンやオンライン面接を受け付けている。中には、幼い子どもを手を引き、赤ちゃんと歩いた男性の姿も。大西さんは「無気力にならないと労働市場も回復しない。一人でもかかすことせず、身近な支援団体に相談してほしい」と力を込めた。

総務省によると、2020年1月から21年9月までの失業者数は、男性が91万人から113万人に、女性は67万人から79万人に増加している。

労働と貧困の問題に詳しい明治大学の岡部敏教授は「サービス業や飲食、宿泊業など景気の影響を受けやすい職種は、コロナ禍で収入減や失業が増えました。雇用の調整弁としてパートやアルバイトといった臨時的な雇用形態の人が多く、深刻な事態に陥っています。フリーランスの個人事業主も含めて、失業手当てや生活保護など公的な制度を活用することが重要だと思います」